別　紙

大阪駅北地区　２期ナレッジ・キャピタルの実現に向けて　～先行的な取り組みと目標像～

狙いと課題

(1) 関西が国際競争力をもつための環境戦略を立案するために

ビジネスモデルを構想し、標準化によって市場を制する

＜具体的な課題＞
- 国や自治体の政策と連動した環境ビジネスの展開。
- 環境問題に関する国際的な意思決定の場としての2期ナレッジ・キャピタルのあり方。
- 企業単独ではできない戦略を策定するための多様な企業の連携。
- 国際会議クラスの定着。
- 環境ビジネスの対象となる相手国との信頼関係の構築。
- 日本が先行している省エネ技術の標準化や規格化を対象とした、アジア等における統一の規格づくりや法制度づくり。
- 他国の元首級による外交・トップセールスへの日本としての対応方策。　等

(2) 環境ビジネスを創出する環境イノベーションの拠点となるために

国際競争力のある“関西チーム”をプロデュースする

＜具体的な課題＞
- 企業単独ではできないビジネスを実施するための企業連合のコーディネート。
- 多大な技術開発のリスクの分散。そのためのオープンイノベーションの実施。
- 各事業者が別々に行っている調達、製造、販売、設置をつなぐバリューチェーンの構築。そのための産学官の連携。
- 相手国のニーズに即した、技術単品ではなくシステムとしてのソリューションの提案。　等

(3) 国内外で活躍する環境人材を確保するために

即戦力となる“環境エリート”を育成する

＜具体的な課題＞
- 国際ビジネス展開上、技術やコストと同様に重要な人材育成（民間だけでの取り組みは難しい）。
- 特に環境分野の知財や人的資源・資金をマネジメントできる人材、さらに戦略立案し行動できる人材の育成。
- 先方国・政府要人に対しネゴシエーションできる人材の育成。
- 現地の環境問題や温暖化要因、エネルギー使用、文化・価値観を熟知した人材の育成。
- 国際的な標準化の推進を担う人材の育成。
- アジアという市場の中で通用する人材を育成するための、海外の人間を対象とした研修。　等

「環境ナレッジ」の実現に向けたプロセス

＜先行的に取り組む事業＞

関西独自のオフセットクレジット活用制度の検討をスタート
2国間の合意での排出権取引を狙う。
政府で同種の構想が検討される場合など、国と連携。
国の積極的な関与を誘導(誘致活動)。

国際取引で通用するMRV(測定・報告・評価)の検討。

(仮称)環境技術国際標準化推進機構の誘致を図る
- 特定の技術・システムをテーマにアジアでの標準化を検討するフォーラムの立ち上げ。
- 国に対して、積極的な支援を求める。(「アジア環境技術国際標準化支援センター(仮称)」の要望をスタート)。

連携　連携

標準化やクレジット等をテーマとした国際ミッションや会議の開催
複数の国や都市との信頼関係を築き、最新情報を収集。

「大阪オープンイノベーションセンター（仮称）」を活用し、企業の連携を促進
- 先行開発区域のまちびらき(2012年度末)にあわせて本格稼働するようパイロットプロジェクトを創出。

先行開発区域の機能と場を活用し、本格的なスタートの準備を進める。

NEDO等の国の予算を獲得しつつ、複数のコンソーシアムを組成。
アジアに向けたパイロットプロジェクトの実施。

連携

ベイエリアや学研都市等で実証実験を実施。

連携

ビジネスモデルが必要とする環境技術をモジュール化等を検討

技術マップの検討
環境技術の中でもテーマを絞り、技術間の連携性を示す。
国の関与により、知財保護の支援、知財活用を促進する仕組みを整備。

国際競争力の強化に向けて、国が重視し、取り組みを進めているテーマ

連携

人材の供給

標準化やオープンイノベーションの場を活用し、OJTで人材育成を進める
本格的な稼働に向けた準備。

連携（一部の有能な人材がOJTに参加）

環境人材育成プログラムの検討。（企業ニーズの把握等）
プログラムの試行的実施

連携

人材の輩出

環境人材育成プログラムの検討。（アジアニーズの把握等）
プログラムの試行的実施

2期ナレッジ・キャピタルの「推進主体」に参加

望ましい目標像

(仮称)環境技術移転エンジニアリング機構
アジアのマーケット情報を収集しビジネスモデルを構想する。

(仮称)環境技術国際標準化推進機構
アジアにおける環境技術の標準化を先導する。

環境情報拠点“扇の要”
国際戦略立案のため、日本の海外における施策を横軸でつなぐ。

プラットフォーム
ビジネスモデルをスピーディに実現する企業連合を生む場を形成する。

実証実験プロジェクトの推進
複数の企業や大学が有する新技術を要素技術としたシステムの事業化を狙う。

環境技術をテーマをとした知財インフラ
環境技術の中でテーマを絞り、知財活用を促進するなど知財戦略を進める。

“環境エリート”の育成・輩出
(仮称)環境技術移転エンジニアリング機構、(仮称)環境技術国際標準化推進機構、オープンイノベーションを担う人材を育成する。

環境人材育成プログラム
環境エリートになるための基礎能力を習得するOffJT（座学）中心に人材を育成する。

アジアを対象とした人材育成
アジアの有能な人材との人脈形成を狙いとした人材育成を行う。